

# 第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

No. 0903017

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	A		
単位施策	2	経営基盤の強化	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	漁業近代化資金利子補給事業		見直し年度			
事業期間	平成20年度～平成24年度		担当課	9	産業振興課	
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	借入者数		関係課	#N/A		
事業目標	述べ680件		ハード/ソフト事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	2		関係例規・法令名			
住民協働			関係個別計画名			

全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計 画 内 容	漁業経営の近代化を推進する漁業者資金を貸付ける金融機関に対して利子補給金を交付し、漁業者の利息軽減化を行うことにより、漁業経営の安定化を図る。	融資金融機関への利子補給 (貸付け額 275,000千円) 利率 国・道・町 0.7% 自己 1.0%	融資金融機関への利子補給 (貸付け額 240,000千円) 利率 国・道・町 0.65% 自己 1.1%	融資金融機関への利子補給 (貸付け額 275,000千円) 利率 国・道・町 0.65% 自己 1.1%	融資金融機関への利子補給 (貸付け額 260,000千円) 利率 国・道・町 0.65% 自己 1.1%	融資金融機関への利子補給 (貸付け額 290,000千円) 利率 国・道・町 0.65% 自己 1.1%	
	利子補給額	利子補給額	利子補給額	利子補給額	利子補給額	利子補給額	
	国 8,848千円	国 1,925千円	国 1,560千円	国 1,788千円	国 1,690千円	国 1,885千円	
	道 8,848千円	道 1,925千円	道 1,560千円	道 1,788千円	道 1,690千円	道 1,885千円	
	町 8,848千円	町 1,925千円	町 1,560千円	町 1,788千円	町 1,690千円	町 1,885千円	
	自己 14,465千円	自己 2,750千円	自己 2,640千円	自己 3,025千円	自己 2,860千円	自己 3,190千円	
	計 41,009千円	計 8,525千円	計 7,320千円	計 8,389千円	計 7,930千円	計 8,845千円	
計 画 事 業 費	事業費(千円)	8,848	1,925	1,560	1,788	1,690	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	8,848	1,925	1,560	1,788	1,690	1,885	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	8,334	1,511	1,602	1,810	1,700	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	8,334	1,511	1,602	1,810	1,700	1,711	
関 連 事 項	(特定財源の詳細等)		(実施内容等) 借入者数 202件 貸付額 232,450千円 自己財源 2,557千円	(実施内容等) 借入者数 173件 貸付額 246,404千円 自己財源 2,710千円	(実施内容等) 借入者数 161件 貸付額 278,476千円 自己財源 3,041千円	(実施内容等) 借入者数 144件 貸付額 271,894,844円 平均融資残高 273,741,629円	
	【評価・実績】		※前年度評価結果 A-継続/現状維持	※前年度評価結果 A-継続/現状維持	※前年度評価結果 A-継続/現状維持	※前年度評価結果 A-継続/現状維持	
	第4期総合計画関連 (継続無し)	年度目標値	借入者数 140件	借入者数 130件	借入者数 140件	借入者数 130件	借入者数 140件
		年度達成率	78%	103%	101%	101%	91%
		全体達成率	17%	35%	56%	75%	94%
	事業進捗状況	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	

事業名	漁業近代化資金利子補給事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	石井弘道
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	中村文隆

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	借入者数(利子補給件数)								
【抱える課題やニーズは】	燃油高騰等により、経営基盤の弱体化が懸念される。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	漁業施設の整備拡充が図られるとともに、漁業経営の近代化の推進により、漁業経営の安定化を図る。	① 借入者数の実績(上期+下期の利子補給件数)	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成24年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>140件</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>153件</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>109.3%</td></tr> </table>	目標年度	平成24年度	目標値	140件	実績値	153件	達成度	109.3%
目標年度	平成24年度										
目標値	140件										
実績値	153件										
達成度	109.3%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	借入利息の軽減化を図ることにより、漁業経営の安定化を図る。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	漁業近代化資金融通金融機関への利子補給	漁業経営の近代化等を推進する漁業者に本資金を貸付ける資金融機関(漁組)に対する利子補給金の交付。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	本資金については、漁業近代化資金融通法により国・道も利子補給をしており、本町においても条例に基づき同様に補助支援しているものであり、漁業経営の安定化のために実施する必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	漁船の大型化及び漁業資材等の近代化が円滑に図られており、漁業経営の基盤強化が進んでいる。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	条例により利子補給率の上限を設定している。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
/課題あり	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

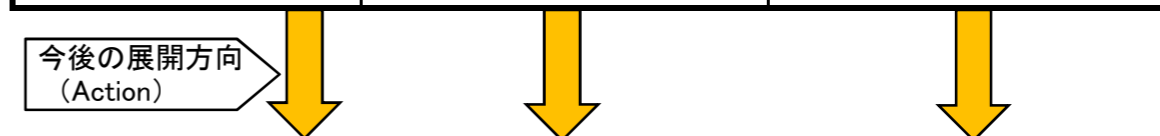
公平	判断の理由	国・道と同率の利子補給となっており公平性は保たれている。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
漁業経営の近代化及び漁業経営の安定化を促進させるためには必要な事業であり、資金の円滑化が図られ経営基盤の強化が進んでいる。		



継続/現状維持		
近年の漁船の大型化等、漁業形態の変化に対応していくためにも、漁業近代化の推進、経営基盤の強化のため、継続して補助支援する必要がある。		

※展開方向の区分  
 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
 終了  休止  廃止